

## マスミューチュアル生命 2009年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

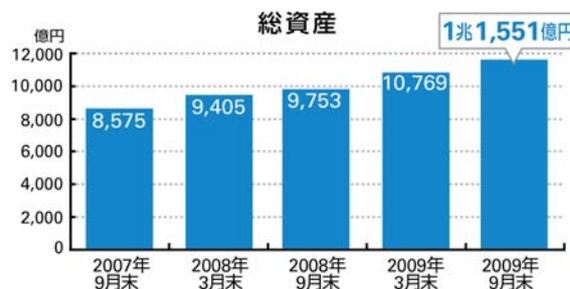
マスミューチュアル生命保険株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：溝口賢典）の2009年度第2四半期（上半期）業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### 2009年度第2四半期（上半期）業績ハイライト

#### ◆総資産

総資産は順調に推移し、前年度末比107.3%の1兆1,551億円となりました。



#### ◆保有契約高

個人保険・個人年金保険の保有契約高は2兆4,001億円となり、前年度末比98.1%となりました。



#### ◆保険料等収入

保険料等収入は前年同期比93.0%の969億円となりました。



#### ◆格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA」の評価を得ています。

# AA

※上記の格付けは2009年11月24日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。

## マスミューチュアル生命について

マスミューチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。強固な財務基盤を誇る同グループの豊富な経験とノウハウを背景に、新しい時代の流れを的確に捉えた商品・サービスをご提供してまいります。

URL: <http://www.massmutual.co.jp>

## マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、3,630 億ドル(約 33 兆 400 億円\*)を超える運用資産を有する、国際的、多角的、成長指向型の金融サービス組織です。グループの各企業は生命保険、年金、所得補償保険、長期介護保険、退職プランニング商品、信託業務、資産運用、その他金融商品・サービスを提供しています。グループの中核となる生命保険会社マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは主要格付会社よりそれぞれトップレベルの格付けを付与されており、極めて強固な財務基盤を有する生命保険会社です。

(スタンダード&プアーズ:「AA+」、フィッチ:「AAA」、A.M.ベスト:「A++」、ムーディーズ:「Aa2」)

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーおよびその関係会社を指すマーケティング・ネームです。関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・インク、メンバーズ FINRA & SIPC ([www.finra.org](http://www.finra.org) and [www.sipc.org](http://www.sipc.org)); オープンハイマー・ファンド・インク及びザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL: [www.massmutual.com](http://www.massmutual.com)

\*2008 年 12 月末現在、1ドル=91.03 円で換算

※上記の格付けは 2009 年 11 月 24 日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

---

### <目次>

1.	主要業績	.....	2 頁
2.	一般勘定資産の運用状況	.....	4 頁
3.	資産運用の実績(一般勘定)	.....	5 頁
4.	中間貸借対照表	.....	9 頁
5.	中間損益計算書	.....	10 頁
6.	中間株主資本等変動計算書	.....	11 頁
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	.....	19 頁
8.	債務者区分による債権の状況	.....	20 頁
9.	リスク管理債権の状況	.....	21 頁
10.	ソルベンシー・マージン比率	.....	22 頁
11.	特別勘定の状況	.....	23 頁
【参考】	証券化商品等への投資状況	.....	24 頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2009年度 第2四半期(上半期)末				2008年度末	
	件数	金額		件数	金額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	225	96.8	17,644	95.4	232	18,490
個人年金保険	94	103.0	6,357	106.2	91	5,988
団体保険	-	-	0	93.5	-	0
団体年金保険	-	-	20	97.8	-	20

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2008年度 第2四半期(上半期)				2009年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	5	715	734	△ 19	6	119.3	513	71.7	521	△ 8
個人年金保険	4	654	658	△ 3	4	88.5	561	85.7	563	△ 1
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

## (2)年換算保険料

### ・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		2008年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	790	100.2	788
個 人 年 金 保 険	915	99.9	916
合 計	1,705	100.0	1,705
うち医療保障・ 生前給付保障等	132	136.2	97

### ・新契約

(単位:億円、%)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	49	72	146.7
個 人 年 金 保 険	382	358	93.8
合 計	431	431	99.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	1	39	2,215.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

## (3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,041	969	93.0
資 産 運 用 収 益	111	291	260.3
保 険 金 等 支 払 金	397	567	142.6
資 産 運 用 費 用	54	27	51.0

## (4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		2008年度末
		前年度末比	
総 資 産	11,551	107.3	10,769

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

国内債券市場においては、昨秋に勃発した世界金融危機以降の需要不足経済に起因するデフレ懸念と、同危機に対応した政府の財政出動による赤字国債増発懸念が対立する構図となり、8月の民主党政権誕生という歴史的イベントも消化しつつ、上半期の長期国債金利は1.3%~1.6%の狭いレンジ幅を行き来する展開となりました。一方、クレジット市場は、同危機からの回復ぶりは目覚しく現物債の信用スプレッドのタイトニングが進行しました。証券化商品市場も優良な住宅ローン担保証券（RMBS）を中心に立ち直りつつあります。また、米ドル為替市場については、上半期当初の4月こそ1ドル100円台を付ける場面もありましたが、5月以降はほぼ一貫して円高方向への動きとなり、9月末を1ドル89円台で迎えることとなりました。

### (2) 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、価格変動性の高い株式等への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

### (3) 運用実績の概況

2009年度上半期（9月）末の一般勘定資産は前年度末（2009年3月）比740億円増加し、1兆1,273億円となりました。安定した利息収入確保の運用方針に基づき、上半期は特に内外公社債の残高を大幅に積み増しました。その結果、上半期末の残高は、①国内公社債5,711億円（前年度末比624億円増）、②買入金銭債権2,154億円（同30億円減）、③外国公社債1,897億円（同261億円増）となりました。また、これら①~③の一般勘定資産に占める割合は合計で86.6%となっております。なお、③外国公社債の大半は、サムライ債（円建て外債）や為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

資産運用関係収益については、内外公社債を中心とした資産の増加およびポートフォリオの運用期間の長期化に加えて、子会社形式で運用しているファンドから一時的な配当金があったことから、利息及び配当金等収入は前年同期（2008年度上半期）比65億円増の171億円となりました。また、有価証券売却益7億円に加えて金融派生商品収益83億円を計上したことから、2009年度上半期の資産運用関係収益は合計で、同151億円増の263億円となりました。

なお、資産運用関係費用として、有価証券売却損9億円、同評価損8億円、為替差損3億円等合計で、同10億円減の27億円を計上しております。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	20,287	1.8	30,976	2.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	215,403	19.1	218,500	20.7
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	824,930	73.2	736,020	69.9
公 社 債	571,190	50.7	508,706	48.3
株 式	48	0.0	70	0.0
外 国 証 券	246,850	21.9	220,761	21.0
公 社 債	189,738	16.8	163,617	15.5
株 式 等	57,111	5.1	57,144	5.4
その他の証券	6,841	0.6	6,481	0.6
貸付金	20,622	1.8	20,740	2.0
不動産	3,587	0.3	3,725	0.4
繰延税金資産	6,170	0.5	8,914	0.8
その他	37,725	3.3	36,308	3.4
貸倒引当金	△ 1,409	△ 0.1	△ 1,922	△ 0.2
合 計	1,127,317	100.0	1,053,264	100.0
うち外貨建資産	114,697	10.2	107,822	10.2

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 1,031	△ 10,689
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	14,882	△ 3,097
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	53,232	88,910
公 社 債	23,076	62,484
株 式	△ 160	△ 22
外 国 証 券	29,601	26,088
公 社 債	28,574	26,121
株 式 等	1,026	△ 32
その他の証券	715	359
貸付金	△ 1,649	△ 118
不動産	△ 344	△ 137
繰延税金資産	3,767	△ 2,744
その他	△ 34,455	1,417
貸倒引当金	△ 926	513
合 計	33,474	74,053
うち外貨建資産	2,256	6,874

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	10,635	17,192
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	6,721	13,382
貸付金利息	370	311
不動産賃貸料	169	161
その他利息配当金	3,372	3,336
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	261	779
国債等債券売却益	254	495
株式等売却益	6	-
外国証券売却益	-	283
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	8,378
為替差益	290	-
その他運用収益	2	16
合 計	11,189	26,366

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)
支払利息	8	32
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	26	936
国債等債券売却損	26	935
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	0
その他	-	-
有価証券評価損	1,179	823
国債等債券評価損	-	722
株式等評価損	262	22
外国証券評価損	815	78
その他	101	-
有価証券償還損	17	-
金融派生商品費用	1,482	-
為替差損	-	307
貸倒引当金繰入額	926	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	41	32
その他運用費用	119	631
合 計	3,803	2,762

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価		差損益		帳簿価額	時 価		差損益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	228,299	227,395	△ 903	1,507	2,411	214,851	212,703	△ 2,148	256	2,405
責任準備金対応債券	554,559	554,300	△ 258	6,127	6,386	496,369	491,987	△ 4,381	3,268	7,650
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	207,040	207,128	88	6,026	5,937	196,963	192,627	△ 4,336	3,479	7,816
公 社 債	101,749	102,802	1,052	1,950	898	96,229	96,172	△ 57	1,194	1,252
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	82,704	83,314	610	3,911	3,300	75,372	72,778	△ 2,594	2,194	4,789
公 社 債	77,834	79,004	1,169	3,788	2,618	70,393	68,758	△ 1,635	2,165	3,801
株 式 等	4,869	4,310	△ 559	122	682	4,978	4,020	△ 958	29	988
その他の証券	4,735	4,256	△ 479	139	618	4,735	3,915	△ 819	88	907
買入金銭債権	17,850	16,755	△ 1,095	24	1,120	20,625	19,760	△ 864	1	866
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	989,899	988,825	△ 1,074	13,660	14,735	908,184	897,317	△ 10,867	7,005	17,872
公 社 債	570,138	569,636	△ 501	6,102	6,603	508,764	505,115	△ 3,648	3,038	6,687
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	198,527	199,920	1,392	5,772	4,380	175,320	170,024	△ 5,295	2,585	7,881
公 社 債	188,568	190,511	1,942	5,640	3,697	165,252	160,904	△ 4,348	2,544	6,893
株 式 等	9,958	9,408	△ 550	132	682	10,067	9,119	△ 947	41	988
その他の証券	4,735	4,256	△ 479	139	618	4,735	3,915	△ 819	88	907
買入金銭債権	216,498	215,012	△ 1,486	1,645	3,132	219,365	218,261	△ 1,103	1,292	2,396
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

## ●時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末	2008年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,183	43,183
その他の有価証券	7,881	7,882
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	48	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	7,833	7,812
合 計	51,065	51,066

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-

2008年度末				
貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
		うち差益	うち差損	
-	-	-	-	-

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-

2008年度末	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
-	-

## ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-

2008年度末				
帳簿価額	時 価	差損益		
		うち差益	うち差損	
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

#### 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2009年度中間会計期間末 (2009年9月30日現在)	2008年度末要約貸借対照表 (2009年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		10,876	14,467
コール口座		10,000	17,000
買入金銭債権		215,403	218,500
有価証券		852,124	759,223
(うち国債)		(272,116)	(243,785)
(うち地方債)		(16,595)	(5,319)
(うち社債)		(282,478)	(259,601)
(うち株式)		(48)	(70)
(うち外国証券)		(246,850)	(220,761)
貸付金		20,622	20,740
保険約款貸付		10,868	11,028
一般貸付		9,753	9,712
有形固定資産		3,773	3,951
無形固定資産		927	1,035
再保険資産		238	302
その他の資産		36,374	34,744
繰延税金資産		6,170	8,914
貸倒引当金		△ 1,409	△ 1,922
資産の部合計		1,155,100	1,076,958
(負債の部)			
保険契約準備金		1,027,488	981,070
支払準備金		7,130	6,773
責任準備金		1,017,742	971,425
契約者配当準備金		2,615	2,871
再保の他負債		590	678
繰延税金負債		79,446	60,279
未払法人税等		358	22
その他の負債		79,088	60,256
退職給付引当金		2,195	2,141
役員退職慰労引当金		53	187
事業再編引当金		2,000	1,000
特別法上の準備金		2,641	2,506
価格変動準備金		2,641	2,506
負債の部合計		1,114,416	1,047,863
(純資産の部)			
資本金		30,519	30,519
資本剰余金		17,481	17,481
資本準備金		17,481	17,481
利益剰余金		△ 16,387	△ 24,195
利益準備金		43	43
その他利益剰余金		△ 16,430	△ 24,238
退職手当積立金		49	49
配当積立金		13	13
別途積立金		300	300
繰越利益剰余金		△ 16,792	△ 24,601
自己株式		△ 5	△ 5
株主資本合計		31,608	23,799
その他有価証券評価差額金		△ 1,190	△ 5,660
繰延ヘッジ損益		10,266	10,955
評価・換算差額等合計		9,076	5,295
純資産の部合計		40,684	29,094
負債及び純資産の部合計		1,155,100	1,076,958

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	2008年度中間会計期間 〔2008年4月 1日から 2008年9月30日まで〕	2009年度中間会計期間 〔2009年4月 1日から 2009年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	117,250	128,745
保 険 料 等 収 入	104,172	96,904
（うち保険料）	(103,414)	(96,341)
資 産 運 用 収 益	11,189	29,127
（うち利息及び配当金等収入）	(10,635)	(17,192)
（うち有価証券売却益）	(261)	(779)
（うち金融派生商品収益）	(-)	(8,378)
（うち特別勘定資産運用益）	(-)	(2,761)
そ の 他 経 常 収 益	1,888	2,712
経 常 費 用	120,386	115,828
保 険 金 等 支 払 金	39,774	56,732
（うち保険金）	(6,594)	(7,205)
（うち年金）	(7,938)	(10,076)
（うち給付金）	(10,757)	(13,916)
（うち解約返戻金）	(12,295)	(23,665)
（うちその他返戻金）	(942)	(660)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	65,779	46,673
支 払 備 金 繰 入 額	128	356
責 任 準 備 金 繰 入 額	65,650	46,317
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	5,415	2,762
（うち支払利息）	(8)	(32)
（うち有価証券売却損）	(26)	(936)
（うち有価証券評価損）	(1,179)	(823)
（うち金融派生商品費用）	(1,482)	(-)
（うち特別勘定資産運用損）	(1,612)	(-)
事 業 費	8,471	8,770
そ の 他 経 常 費 用	945	889
経 常 利 益 / ( △ 損 失 )	△ 3,136	12,916
特 別 利 益	497	49
特 別 損 失	172	1,615
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	0	-
税 引 前 中 間 純 利 益 / ( △ 純 損 失 )	△ 2,811	11,351
法 人 税 及 び 住 民 税	11	357
法 人 税 等 調 整 額	△ 699	3,184
法 人 税 等 合 計	△ 688	3,542
中 間 純 利 益 / ( △ 純 損 失 )	△ 2,122	7,808

## 6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2008年度中間会計期間	2009年度中間会計期間
		〔2008年4月1日から 2008年9月30日まで〕	〔2009年4月1日から 2009年9月30日まで〕
株主資本			
資本金			
前期末残高		21,519	30,519
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		21,519	30,519
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		8,481	17,481
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		8,481	17,481
資本剰余金合計			
前期末残高		8,481	17,481
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		8,481	17,481
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		43	43
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		43	43
その他利益剰余金			
退職手当積立金			
前期末残高		49	49
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		49	49
配当積立金			
前期末残高		13	13
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		13	13
別途積立金			
前期末残高		300	300
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		300	300
繰越利益剰余金			
前期末残高		△ 12,248	△ 24,601
当中間期変動額			
中間純利益/純損失(△)		△ 2,122	7,808
当中間期変動額合計		△ 2,122	7,808
当中間期末残高		△ 14,370	△ 16,792
利益剰余金合計			
前期末残高		△ 11,842	△ 24,195
当中間期変動額			
中間純利益/純損失(△)		△ 2,122	7,808
当中間期変動額合計		△ 2,122	7,808
当中間期末残高		△ 13,964	△ 16,387
自己株式			
前期末残高		△ 5	△ 5
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		△ 5	△ 5
株主資本合計			
前期末残高		18,152	23,799
当中間期変動額			
中間純利益/純損失(△)		△ 2,122	7,808
当中間期変動額合計		△ 2,122	7,808
当中間期末残高		16,029	31,608
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△ 42	△ 5,660
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 3,212	4,470
当中間期変動額合計		△ 3,212	4,470
当中間期末残高		△ 3,255	△ 1,190
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		3,001	10,955
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 2,191	△ 689
当中間期変動額合計		△ 2,191	△ 689
当中間期末残高		809	10,266
評価・換算差額等合計			
前期末残高		2,958	5,295
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 5,404	3,781
当中間期変動額合計		△ 5,404	3,781
当中間期末残高		△ 2,445	9,076
純資産合計			
前期末残高		21,111	29,094
当中間期変動額			
中間純利益/純損失(△)		△ 2,122	7,808
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 5,404	3,781
当中間期変動額合計		△ 7,527	11,589
当中間期末残高		13,583	40,684

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社出資金(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (追加情報)

① その他有価証券として保有する債券の一部銘柄については、市場環境の著しい変化により流動性が著しく低下し、市場価格等を時価とみなせない状態にあると判断したため、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号 平成20年10月28日)に基づき、当中間期末において合理的に算定された価額をもって評価しております。

これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券が591百万円増加、繰延税金資産が214百万円減少、その他有価証券評価差額金が377百万円増加しております。

なお、合理的に算定された価額は、当中間期末を基準日として、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しております。

② 平成20年12月30日に「その他有価証券」から区分変更した「満期保有目的の債券」に係る当中間期末における時価は196,256百万円、貸借対照表計上額は197,315百万円、貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金は△787百万円であります。

③ 当社は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対して18,667百万円の有価証券を保護預けしており、同社がLehman Brothers International (Europe) (以下「LBIE」という。)に対して当該有価証券を再寄託し、さらにLBIEがユーロクリア(決済機関)に預け入れております。

平成20年9月にリーマン・ブラザーズ・グループが経営破綻したことに伴い、LBIEに再寄託されている有価証券については、現在、利金及び元本償還の入金が停止しております。しかしながら、

当該利金及び元本償還の当社への引渡しについては、現在の情報に照らして検討した結果、当社としては懸念のないものと考えております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物(リース資産を除く)

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

・建物以外(リース資産を除く)

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

・リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社出資金は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社への出資金は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判

断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門および監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成 19 年 4 月 13 日日本公認会計士協会）に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

## (7) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (8) 事業再編引当金

事業再編引当金は、事業の再編に伴う損失の見込額を計上しております。

## (9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (10) ヘッジ会計の方法

長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジの有効性評価の方法については、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

## (11) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

## (12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48

号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 23, 022 百万円を含んでおります。

2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 554, 559 百万円、時価は 554, 300 百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金小区分(ただし、契約日が平成 18 年 4 月 1 日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が 80 歳以上の契約を除く)、②予定利率が 1. 75%以下の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、③予定利率が 1. 75%超 3. 5%未満の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、④予定利率が 3. 5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が 3. 5%以上の保険契約のうち、平成 37 年 4 月 1 日以降に満了する契約を除く)、⑤年金支払開始後の保険契約小区分、⑥米ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑦予定利率が 3. 5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が 3. 5%以上の保険契約のうち、平成 37 年 3 月 31 日以前に満了する契約を除く)。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、53, 731 百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、727 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は該当なし、延滞債権額は 720 百万円であります。延滞債権額のうち 93 百万円は保険約款貸付であり、うち 91 百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は該当ありません。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 6 百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当

しない貸付金であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は27,783百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	2,871 百万円
当中間期契約者配当金支払額	256 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	- 百万円
当中間期末現在高	2,615 百万円
7. 子会社への出資の額は43,183百万円であります。
8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は424百万円であります。
9. デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは2,976百万円であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,753百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 495 百万円、外国証券 283 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 935 百万円、外国証券 0 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 722 百万円、外国証券 78 百万円、株式 22 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は 88 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は 117 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	13,382 百万円
貸付金利息	311 百万円
不動産賃貸料	161 百万円
その他利息配当金	3,336 百万円
計	17,192 百万円

6. 1株当たり中間純利益は 44,716 円 77 銭であります。

なお、算定上の基礎である中間純利益は 7,808 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

7. 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

### (1) 資産のグルーピング方法

保有している不動産については、地域ごとに継続的な収支管理を行っており、他地域の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フロー生成単位であることから、同一地域内に存在する物件群を1つの資産グループとしております。

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃貸用不動産に係る賃料水準及び稼働率の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

### (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	場所	減損損失
賃貸用不動産等	借地権及び建物	埼玉県さいたま市	216 百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	岡山県岡山市	33 百万円

### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により正味売却価額又は使用価値を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.0% で割り引いて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	174	-	-	174
合計	174	-	-	174
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	△ 640	2,296
キャピタル収益	1,575	13,621
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	261	779
金融派生商品収益	-	8,378
為替差益	290	-
その他キャピタル収益	1,023	4,464
キャピタル費用	2,848	2,625
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	26	936
有価証券評価損	1,179	823
金融派生商品費用	1,482	-
為替差損	-	307
その他キャピタル費用	159	558
キャピタル損益 B	△ 1,272	10,996
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 1,913	13,292
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,222	375
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	295	375
個別貸倒引当金繰入額	927	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,222	△ 375
経常利益／(△損失) A+B+C	△ 3,136	12,916

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)
その他キャピタル収益	1,023	4,464
責任準備金戻入額(キャピタル収益該当)	1,023	1,139
利息及び配当金等収入のうちキャピタル収益該当	-	3,324
その他キャピタル費用	159	558
責任準備金繰入額(キャピタル費用該当)	102	-
買入金銭債権評価損	57	558

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末	2008年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	627	1,183
危険債権	95	242
要管理債権	6	135
小計	729	1,561
(対合計比)	( 1.0 )	( 3.0 )
正常債権	73,858	49,956
合計	74,588	51,517

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付95百万円(うち93百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。  
なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末	2008年度末
破綻先債権額	-	212
延滞債権額	720	1,151
3ヵ月以上延滞債権額	-	21
貸付条件緩和債権額	6	169
合計	727	1,555
(貸付残高に対する比率)	( 3.5 )	( 7.5 )

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付93百万円(うち91百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2009年度 第2四半期 (上半期)末	2008年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	48,096	37,179
資本金等	22,671	20,831
価格変動準備金	2,641	2,506
危険準備金	6,204	5,828
一般貸倒引当金	2	20
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 5,003	△ 12,041
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 576	△ 774
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,506	19,924
負債性資本調達手段等	649	884
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	13,141	10,413
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	4,997	4,771
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	412	389
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	3,186	3,229
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	8,156	5,261
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	504	411
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	76	75
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	732.0%	714.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 「資本金等」には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。

3. 「最低保証リスク相当額R<sub>7</sub>」は、標準的方式により算出しています。

## 1 1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		1,869		1,627
個人変額年金保険		25,913		22,066
団体年金保険		-		-
特別勘定計		27,783		23,693

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	0	2,096	0	2,056
合 計	0	2,096	0	2,056

#### ・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	2	26,020	2	22,257
合 計	2	26,020	2	22,257

## 【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2009年度第2四半期(上半期)末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

### 1. 証券化商品等への投資状況

〈証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況〉

(単位:百万円)

証券タイプ	2009年度第2四半期(上半期)末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	その他				
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	-	-	-	-	236	292	528	0.1%	351	-	
a) ABS-CDO	-	-	-	-	236	220	457	0.1%	347	-	
b) CLO	-	-	-	-	-	71	71	0.0%	3	-	
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
③商業用不動産担保証券(CMBS)	25,765	19,702	13,598	8,358	4,707	1,042	73,174	15.8%	△ 2,706	△ 1,183	
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑤その他	319,093	13,297	23,290	18,034	6,459	8,707	388,882	84.1%	2,786	239	
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	295,179	11,033	4,259	4,065	49	2,707	317,293	68.6%	2,175	-	
うち 住宅金融支援機構債	149,861	-	-	-	-	-	149,861	32.4%	1,363	-	
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	2,707	2,707	0.6%	△ 190	-	
b) その他のABS	23,914	901	2,262	462	409	-	27,949	6.0%	△ 230	-	
c) Call Option付債券	-	1,362	16,769	13,507	5,999	6,000	43,639	9.4%	842	239	
合計	344,858	32,999	36,889	26,393	11,403	10,042	462,586	100.0%	431	△ 944	
占 率	74.6%	7.1%	8.0%	5.7%	2.5%	2.2%	100.0%				
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

〈クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の格付別想定元本及び損益の状況〉

(単位:百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	6,500	14,900	4,000	-	-	25,400	100.0%	357	-
占 率	-	25.6%	58.7%	15.7%	-	-	100.0%			
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※⑤その他のc) Call Option付債券のその他は、邦銀の海外関連会社に対する優先出資証券です。

※裏付資産は、次のとおりです。ABCPIは国内の売掛債権・入居保証金等、ABS-CDOは米国、CLOは欧州、商業用不動産担保証券は国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅等)、住宅ローン債権担保証券は国内又は米国の住宅ローン、その他のABSは国内のオートローン等貸付債権・リース債権等、クレジット・デフォルト・スワップ(売建)の参照企業は国内の企業です。

※実現損益は2009年度期首から第2四半期末までの売却損益及び減損額です。

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。複数の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

2.子会社等の証券化商品等への投資状況

子会社等の名称及び事業内容 HAKONE FUND II L.L.C. 資産運用関連事業

〈証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況〉

(単位:百万円)

証券タイプ	2009年度第2四半期(上半期)末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	108	107	-	153	546	1	917	5.7%	△ 132	-	
a) ABS-CDO	-	-	-	-	103	1	105	0.7%	△ 15	-	
b) CLO	108	107	-	153	285	-	654	4.1%	△ 32	-	
c) CBO	-	-	-	-	157	-	157	1.0%	△ 84	-	
③商業用不動産担保証券(CMBS)	4,120	313	244	216	-	-	4,895	30.6%	△ 60	-	
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	498	6,134	1,125	7,758	48.4%	1,286	3	
⑤その他	853	141	279	76	1,093	-	2,444	0.5%	△ 11	△ 559	
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	853	141	279	76	1,093	-	2,444	15.3%	△ 11	△ 559	
うち 住宅金融支援機構債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
b) その他のABS	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
c) Call Option付債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	5,082	562	524	944	7,775	1,127	16,016	100.0%	1,081	△ 555	
占率	31.7%	3.5%	3.3%	5.9%	48.5%	7.0%	100.0%				
うちサブプライム関連投資	225	-	-	-	463	-	689	4.3%	50	△ 243	

〈クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の格付別想定元本及び損益の状況〉

(単位:百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
占率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※裏付資産は、次のとおりです。ABS-CDO、CLO及びCBOは米国等の海外、商業用不動産担保証券は米国、レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローンは米国、住宅ローン債権担保証券は米国です。

※実現損益は2009年度期首から第2四半期末までの売却損益及び減損額です。

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。

複数の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

《用語説明》

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー  
 ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券  
 ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券  
 CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)  
 CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)  
 CDS (Credit Default Swap) : クレジット・デフォルト・スワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)  
 CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)  
 CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)  
 RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)  
 サブプライムローン : 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い  
 Call Option付債券 : 発行体に期日前償還できる権利が与えられている債券  
 レバレッジド・ファイナンス : 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス